

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤明德
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)渡辺邦康 (TEL) (0564)-27-3700
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	22,162	0.9	269	36.3	432	21.4	174	47.2
25年9月期	21,975	4.5	423	2.1	549	23.2	329	61.4

(注) 包括利益 26年9月期 196百万円(50.9%) 25年9月期 399百万円(95.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	15 17		5.3	2.6	1.2
25年9月期	28 74		10.9	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 4百万円 25年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	16,837	3,432	20.2	296 72
25年9月期	16,377	3,217	19.5	278 28

(参考) 自己資本 26年9月期 3,405百万円 25年9月期 3,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,108	404	152	1,820
25年9月期	563	1,245	81	1,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期		0.00		6.50	6.50	74	22.6	2.5
26年9月期		0.00		6.00	6.00	68	39.6	2.1
27年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		26.8	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	11,371	2.5	59	13.7	38	52.1	21	49.7	1	84
通期	23,474	5.9	379	40.6	365	15.5	256	47.5	22	36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

26年9月期	11,480,880株	25年9月期	11,480,880株
26年9月期	3,753株	25年9月期	3,664株
26年9月期	11,477,215株	25年9月期	11,478,578株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成26年11月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策や金融緩和を背景に円安及び株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が伸び悩むなど、業界において差異が見られ、企業を取り巻く環境は、不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、世界的な穀物価格の高止まりに加え、円安による輸入原材料や包材価格の上昇並びに電力の値上げ等、内需産業にとって経営環境は大変厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、競合メーカーとの競争激化による販売単価の下落や、食の多様化による出荷数量の減少が続いております。その一方で、「和食」がユネスコ文化遺産に登録されたことにより、今後国内外においてみその取扱いの増加が期待されます。

豆乳業界につきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は引き続き堅調に推移しているものの、伸長率は鈍化しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は221億62百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は2億69百万円（前連結会計年度比36.3%減）、経常利益は4億32百万円（前連結会計年度比21.4%減）、当期純利益は1億74百万円（前連結会計年度比47.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

即席みそが好調だったものの、消費税増税による消費落ち込みにより、予想以上に生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、51億45百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

<生みそ>

販売単価の回復が見られたものの、消費税増税による消費落ち込み及び主力製品のダウンサイジング化等により出荷数量が減少したため、売上高は、38億89百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

平成25年9月に、東西エリアのだし入りみその市場を獲得するために「みそ職人 旨味贅沢」を発売いたしました。塩分ひかえめながら、だしの旨味でおいしさを追求し、本みりん「九重櫻」や国産限定のだしを使用した贅沢なだし入りみそです。平成26年3月には同シリーズの赤だしタイプ、400gの小容量タイプを発売し、旨味贅沢ブランドの育成に努めました。

又、主力製品であるガセットみそ（純正こうじ、減塩純正こうじ、懐石、赤だしこうじ等）の容量を平成26年2月より1kgから750gにダウンサイズいたしました。市場の動向に対応した容量としつつ、販売単価の上昇を図りました。なお、消費税増税対策として、増税時期にあわせてリニューアルいたしました。

又、平成26年9月には「味の饗宴」シリーズとして、新たに20%減塩無添加生を発売し、味の饗宴ブランドの強化と市場が拡大している減塩市場に対応いたしました。

子会社の玉井味噌では、国産素材100%熟成こうじ無添加生750g（赤色タイプ）の姉妹品として淡色タイプの十割こうじ750gを発売いたしました。又、だし入りみそ650gシリーズをさらに強化するため、「コクとうまみ」シリーズにあわせ、こしタイプの2品をラインナップに加えました。

<調理みそ>

鍋スープ市場は、新規参入も多く、価格も乱れがちであることから、当社は適正価格による販売に徹しました。その結果、みそ関連鍋スープの出荷量が減少したため、売上高は、7億94百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

平成26年3月に、地元キャラクターのオカザえもんとのコラボレーション製品「麺にからめて旨みそ3食入」を発売いたしました。又、当社初となる電子レンジ対応製品「牛肉の肉じゃが」を発売し、新たなカテゴリーの売り場の獲得にチャレンジいたしました。主力のスパウト製品では、特定企業向け製品の販売強化により売上増加を図りました。平成26年9月には、ストレート鍋シリーズの容量をすべて750gとし、デザインを統一して市場のシェア獲得を図りました。特に主力のキムチ鍋等はリニューアルし、味を改良いたしました。関連商材として、鍋スープのアレンジ調味料「ちょいつけ ちょいたし鍋プラス（辛うまみそ・酒粕みそ）180g」を発売し、いつもの味を簡単に換えられる食べ方を提案いたしました。

又、子会社の玉井味噌では、同社の匠みそを使用したおかずみそシリーズの姉妹品として「ごろっと野菜」、「深川風あさり味噌」を発売いたしました。

業務用ルートでは、平成26年9月に、みそおでん用たれの素として「煮込み用味噌の素600g」を発売し、業務分野に「中部の味」を啓発してまいります。

<即席みそ>

特定企業向けの製品、フリーズドライの製品等が好調に推移したため、売上高は、4億61百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

需要が増大しているフリーズドライ製品の強化を図りました。平成26年3月にはみそと豆乳を使用し、パンにも合う洋食風のスープ「トマトの赤みそスープ 豆乳仕立て」、「野菜の白みそスープ 豆乳仕立て」を発売いたしました。平成26年9月には沢の鶴様の酒粕を使用した粕汁シリーズの姉妹品として「粕汁 鶏肉と水菜やさしさ仕立て」を発売いたしました。又、フリーズドライの多食タイプとして「香り楽しむほっとおみそ汁 8食入」を発売し、「おわんにポン!!赤だし・あわせ5食入り」をリニューアル発売いたしました。

b. 豆乳飲料事業

消費税増税の影響を受けたものの、豆乳の海外輸出の増加及びアーモンド飲料の堅調な推移により、売上高は、162億14百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失4百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

海外輸出の増加により堅調に推移し、売上高は、130億77百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

平成26年3月には、幅広い購買層においしく飲んでいただける「豆乳飲料ブルーベリー200ml」と、健康志向のより高い購買層向けに「豆乳飲料青汁200ml」を発売いたしました。又、Run（ランニング）と豆乳の植物性タンパク質の関係をテーマに、ウルトラマラソンランナーである岩本能史氏とタイアップし、スポーツ後の身体の回復を目的とした豆乳飲料「SOY BE UP（ソイ・ビー・アップ）200ml」を開発いたしました。以前より、東京、大阪、名古屋ウィメンズマラソン等のマラソン大会において、協賛ブースに参画し、豆乳を啓発してまいりましたが、この度、FMラジオの提供番組「marusan豆乳サイエンス」内で岩本氏監修のもと商品化いたしました。現在ランナーと接する場面にてサンプリングを実施し、市場の定着に努めております。又、通信販売専用製品では主力である「しみこむ豆乳飲料」、「しみこむ豆乳飲料抹茶味」をリニューアルし、拡売に努めております。

平成26年9月には豆乳の基幹ラインナップである「カロリーオフ豆乳シリーズ」のリニューアルを実施し、平成26年秋口に向けてのプロモーション、10月12日の豆乳の日にあわせた販売促進の強化に努めました。新製品として「豆乳飲料オレンジカロリー50%オフ200ml」、「豆乳飲料バナナカロリー50%オフ200ml」も発売いたしました。カロリーオフシリーズ製品は、昨年対比13%増加と好調であり、「豆乳飲料オレンジカロリー50%オフ200ml」は、食品展示会の洋日配飲料部門で1位を獲得し、販売店における新規導入の起因となりました。又、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、「カフェモカ」を追加発売し、発売以来最大となる7アイテムの品揃えをして、高付加価値帯へ提案いたしました。

東日本エリアの「豆乳グルト」は、共同購入による販売にも取り組み、スーパーの販売店数も徐々に増えております。平成26年3月には、フルーツグラノーラ付120gの小容量タイプも発売いたしました。

< 飲料 >

アーモンド飲料が堅調に推移したため、売上高は、31億36百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

平成25年9月に米国ブルーダイヤモンドグローブズ社とライセンス契約を結んだアーモンド飲料「アーモンドブリーズ200ml」を発売し、その後、平成26年3月には砂糖不使用、9月にはバナナ味を姉妹品として発売いたしました。米国では、アーモンド飲料の市場が急成長しており、最近では、豆乳より多く飲まれている飲料となっております。日本におけるアーモンド飲料市場の拡大、育成を引き続き図ってまいります。

c. その他食品事業

鍋スープ市場は、新規参入も多く、価格も乱れがちであることから、当社は適正価格による販売に徹しました。その結果、その他鍋スープの出荷量が減少したため、売上高は、8億2百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

調理みそカテゴリーと同様に、平成26年9月に、その他食品事業に含まれるストレート鍋スープをリニューアルいたしました。特に「塩ちゃんこ鍋スープ」は、鶏ガラスープと昆布エキスの旨味に藻塩とほのかな柚子の香りを加え、飽きのこない味に変更しております。

経営成績の分析

a. 売上高

みそ事業では、即席みそが好調だったものの、平成26年4月からの消費税増税及びダウンサイズ化により予想以上に生みそ、調理みそが減少したため、売上高は、51億45百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

豆乳飲料事業では、消費税増税の影響を受けたものの、豆乳の海外輸出の増加及びアーモンド飲料の堅調な推移により、売上高は、162億14百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

その他食品事業では、鍋スープ市場の競争激化により、その他鍋スープの出荷量が減少したため、売上高は、8億2百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は221億62百万円となり前連結会計年度と比べ1億87百万円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、2億69百万円となり、前連結会計年度に比べ1億53百万円減少いたしました。主原料である大豆等の原材料及び変動費の上昇に伴い、売上原価が大幅に増加したためであります。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、4億32百万円となり、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少いたしました。営業利益が減少したためであります。

d. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億55百万円減少いたしました。特別損失として豪州における訴訟に係る損失負担見込額1億3百万円を計上したこと、経常利益の減少等によるものであります。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外における景気の先行き不安など、不透明な経営環境が続くと予想されます。特に円安下における大豆等の原料の高騰は、利益に大きく影響を与えます。

当社においては、生産性向上のための合理化や固定費削減等に取り組み、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成27年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は234億74百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業利益は3億79百万円(前連結会計年度比40.6%増)、経常利益は3億65百万円(前連結会計年度比15.5%減)、当期純利益2億56百万円(前連結会計年度比47.5%増)を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、87億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加5億73百万円及び受取手形及び売掛金の増加2億50百万円等によるものであります。

固定資産は、80億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少2億33百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は168億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、91億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払金の増加2億57百万円及び支払手形及び買掛金の増加1億8百万円等によるものであります。

固定負債は、42億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億6百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、134億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、34億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加99百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加93百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、18億20百万円(前連結会計年度比43.8%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億8百万円(前連結会計年度は5億63百万円の資金増加)となりました。これは、減価償却費7億78百万円及び税金等調整前当期純利益3億20百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円(前連結会計年度は12億45百万円の資金減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億21百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億52百万円(前連結会計年度は81百万円の資金増加)となりました。これは、長期借入れによる収入26億20百万円及び定期預金の払戻による収入2億57百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出26億79百万円、定期預金の預入による支出2億75百万円及び配当金の支払額74百万円等の資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	17.0%	17.4%	18.0%	19.5%	20.2%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	28.0%	28.8%	37.8%	35.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8倍	4.0倍	3.8倍	9.1倍	4.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0倍	21.3倍	24.4倍	11.6倍	24.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、原料価格及び燃料価格の高騰等、厳しい経営環境にあるものの、1株当たり6円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の、1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした、当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

仕入原材料、原油及び石油関連資材の価格高騰について

主原料である非遺伝子組み換え大豆の価格高騰、穀物相場の高騰、遺伝子組み換え大豆の混入等の問題が発生した場合や、為替変動の影響により、海外から輸入している原材料の価格が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

干ばつ、台風等の異常気象や天候不順、地震等の天災の影響により、大豆やその他作物の収穫量が減少し、原料の仕入れに支障をきたした場合や、原材料の調達先工場が被災し、原材料の供給が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

原油価格が高騰した場合、燃料費上昇による工場のエネルギーコストアップや物流費上昇のみならず、容器、フィルム等の各種包装資材の購入価格に影響を及ぼすことがあり、製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

食品の安全性、製品の欠陥による影響について

当社グループは、「常に顧客満足の視点を持ち、企業価値・ブランドの向上を図る。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、汚染米問題、産地偽装米、農産物への放射能汚染、意図的な異物混入等の問題が発生しております。又、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言いきれません。リスクをできる限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような大規模な製品回収や損害賠償等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

経営上の重要な契約について

平成14年7月に、第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成25年7月に、米国ブルーダイヤモンドグローブズ社と、日本国内におけるアーモンド飲料「アーモンド・ブリーズ」の製造販売に係るライセンス契約を締結いたしました。そして、平成25年9月より、日本国内にてアーモンド飲料の販売を行っております。現在順調に推移しておりますが、販売状況により、契約解除等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

又、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害、感染症等による影響

当グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。又、突発的に発生する災害や不慮の事故等により生産設備が損害を被ることにより、資産損失や設備復旧費用の発生、生産・物流の停止による機会損失が想定されます。さらには、インフルエンザなどの感染症等が拡大した場合、生産・営業活動に支障が出る可能性も想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

海外事業におけるリスクについて

中国におけるみそ、豆乳の販売強化を目的に、平成24年3月に合弁会社「丸三愛食品商貿(上海)有限公司」を設立いたしました。さらに、東南アジア地域における豆乳販売強化のために、タイ現地法人との技術指導により、当社ブランドの豆乳を生産しております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社グループの拠点政策、経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米5社(現在4社)による合弁会社として設立・出資いたしました、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、平成25年9月期まで業績が伸び悩んでおりました。

平成26年9月期は、大幅な回復が見られておりますが、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績状況は、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、経営戦略において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で、訴訟提訴されるリスクは、少なからずとも抱えており、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を、主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成24年9月期31.0%、平成25年9月期31.3%、平成26年9月期30.1%と減少傾向にあるものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守しております。製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、社会保障・税の一体改革で予定されている消費税率引き上げにより、平成26年～平成27年は、家計の実質所得が目減りし、個人消費を抑制する要因になり、売上げに影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行する上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等が変更された場合や想定外の法規制が新たに設けられた場合、新規設備への投資や排水処理・廃棄物処理方法の変更による大幅なコスト増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2 . 企業集団の状況

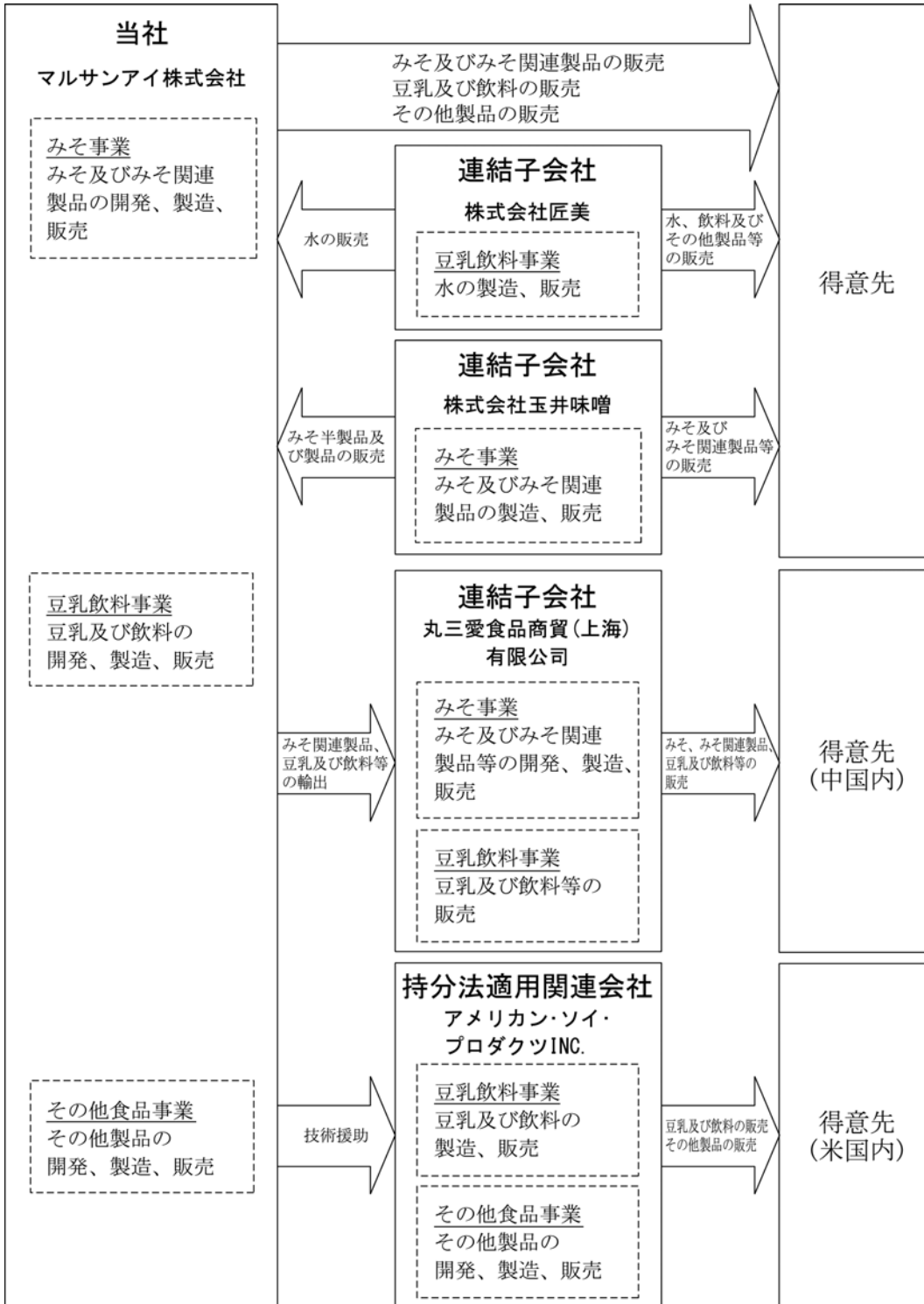
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社3社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、丸三愛食品商貿(上海)有限公司)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿(上海)有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 丸三愛食品商貿(上海)有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い

品質方針

常に顧客満足の視点を持ち、企業価値・ブランドの向上を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されます。当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求は、ますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）及びフードディフェンスへの取り組みを強化してまいります。

又、品質マネジメントシステムの強化のため、ISO9001（平成13年9月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、原材料をはじめとする様々なコストの上昇により、年々利益率が悪化しております。そこでみそ事業については、生産性向上のための合理化や固定費削減などの再構築を図り、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。

豆乳飲料事業におきましては、健康志向の高まりを背景に豆乳が堅調に推移しているものの、1000mlタイプや特定企業向け製品の比率が年々増大しており、収益力の低下傾向が続いております。新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。又、年々高まる豆乳の需要に対する供給力不足が懸念される状況を改善するため、生産能力の増強を引き続き検討してまいります。

なお、当社は平成25年7月に、アメリカの大手アーモンド加工会社ブルーダイヤモンドグローブズ社と、日本国内でアーモンド飲料を製造販売するライセンス契約を締結いたしました。豆乳の製造で培った乳化技術を活かして、新たな市場の開拓を目指してまいります。

引き続き販売力を強化し、生産性のさらなる効率化を図り、利益を生む体制を確立し、コスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌包装技術、大豆加工技術を最大限に活用して、開発力の育成と強化により、既存品及び新製品の差別化を図ってまいります。又、新しい需要開拓として通信販売、web販売、業務用等の商品開発に注力してまいります。

外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立して、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場における需要の拡大に努めてまいります。

海外市場における新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合併で、平成24年3月に設立した丸三愛食品商貿(上海)有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品について、中国国内にて新規需要の開拓を行っております。さらに、現地生産品を主体とした本格的な事業展開を推進してまいります。

又、当社は、この度タイ国サハチョール社と、豆乳の製造に係る技術指導及び当社商標の豆乳の製造・販売に係るライセンス契約を締結いたしました。

今後、アジアを中心としたグローバルな事業展開を推進してまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も業績を向上させ、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

当社は、近隣の大学を中心とした積極的な採用活動により、優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。

又、今後海外展開を推進していく上で、必要となるグローバルな人材育成にも注力してまいります。

内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが、買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,725	2,031,267
受取手形及び売掛金	3,444,818	3,695,756
たな卸資産	1,794,664	1,663,034
繰延税金資産	392,088	397,744
その他	953,772	993,572
貸倒引当金	6,252	1,596
流動資産合計	8,036,817	8,779,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,026,110	7,059,381
減価償却累計額	4,310,760	4,486,550
建物及び構築物(純額)	2,715,349	2,572,830
機械装置及び運搬具	12,024,591	12,291,112
減価償却累計額	9,851,399	10,351,800
機械装置及び運搬具(純額)	2,173,192	1,939,311
土地	2,642,135	2,598,429
建設仮勘定	13,807	162
その他	406,462	418,910
減価償却累計額	347,814	369,278
その他(純額)	58,647	49,631
有形固定資産合計	7,603,133	7,160,365
無形固定資産	113,105	214,417
投資その他の資産		
投資有価証券	491,658	481,771
その他	149,162	211,996
貸倒引当金	16,350	11,004
投資その他の資産合計	624,470	682,764
固定資産合計	8,340,709	8,057,547
資産合計	16,377,527	16,837,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990,464	3,099,301
1年内返済予定の長期借入金	2,221,662	2,268,482
未払法人税等	97,779	144,827
賞与引当金	323,745	311,450
未払金	2,584,453	2,841,791
訴訟損失引当金	-	103,880
その他	417,498	374,712
流動負債合計	8,635,603	9,144,445
固定負債		
長期借入金	2,842,626	2,736,111
退職給付引当金	1,359,664	-
退職給付に係る負債	-	1,203,120
資産除去債務	197,160	205,652
繰延税金負債	38,361	27,249
その他	86,587	88,387
固定負債合計	4,524,399	4,260,521
負債合計	13,160,003	13,404,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,740,665	1,840,151
自己株式	1,672	1,720
株主資本合計	3,239,477	3,338,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,790	12,318
為替換算調整勘定	59,363	38,883
退職給付に係る調整累計額	-	93,088
その他の包括利益累計額合計	45,572	66,523
少数株主持分	23,619	26,921
純資産合計	3,217,523	3,432,360
負債純資産合計	16,377,527	16,837,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)
売上高	21,975,119	22,162,504
売上原価	16,080,796	16,408,225
売上総利益	5,894,323	5,754,279
販売費及び一般管理費	5,470,978	5,484,572
営業利益	423,344	269,706
営業外収益		
受取利息	2,346	3,584
デリバティブ評価益	83,236	97,458
為替差益	30,055	-
持分法による投資利益	85	-
技術指導料	18,944	36,872
不動産賃貸収入	23,623	23,250
受取手数料	3,242	37,365
その他	35,960	37,548
営業外収益合計	197,495	236,079
営業外費用		
支払利息	48,542	46,915
持分法による投資損失	-	4,923
債権売却損	16,554	16,154
その他	5,770	5,555
営業外費用合計	70,867	73,548
経常利益	549,972	432,236
特別利益		
固定資産売却益	-	8,285
特別利益合計	-	8,285
特別損失		
固定資産除却損	32,738	15,872
訴訟損失引当金繰入額	-	103,880
その他	-	265
特別損失合計	32,738	120,018
税金等調整前当期純利益	517,234	320,503
法人税、住民税及び事業税	164,382	159,168
法人税等調整額	23,346	15,915
法人税等合計	187,729	143,252
少数株主損益調整前当期純利益	329,504	177,251
少数株主利益又は少数株主損失()	359	3,162
当期純利益	329,863	174,088

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,504	177,251
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,446	1,524
為替換算調整勘定	44,782	20,671
その他の包括利益合計	70,228	19,146
包括利益	399,733	196,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397,197	193,095
少数株主に係る包括利益	2,535	3,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,479,676	675	2,979,484
当期変動額					
剰余金の配当			68,875		68,875
当期純利益			329,863		329,863
自己株式の取得				996	996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	260,988	996	259,992
当期末残高	865,444	635,039	1,740,665	1,672	3,239,477

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,418	101,488	-	112,906	21,703	2,888,281
当期変動額						
剰余金の配当						68,875
当期純利益						329,863
自己株式の取得						996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,209	42,124	-	67,333	1,915	69,249
当期変動額合計	25,209	42,124	-	67,333	1,915	329,241
当期末残高	13,790	59,363	-	45,572	23,619	3,217,523

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	1,740,665	1,672	3,239,477
当期変動額					
剰余金の配当			74,601		74,601
当期純利益			174,088		174,088
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	99,486	47	99,438
当期末残高	865,444	635,039	1,840,151	1,720	3,338,915

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,790	59,363	-	45,572	23,619	3,217,523
当期変動額						
剰余金の配当						74,601
当期純利益						174,088
自己株式の取得						47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,472	20,479	93,088	112,096	3,302	115,398
当期変動額合計	1,472	20,479	93,088	112,096	3,302	214,836
当期末残高	12,318	38,883	93,088	66,523	26,921	3,432,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,234	320,503
減価償却費	799,129	778,793
工場再編損失引当金の増減額(は減少)	19,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,566	10,008
賞与引当金の増減額(は減少)	36,695	12,295
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,768	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	63,454
受取利息及び受取配当金	6,453	7,338
投資有価証券売却損益(は益)	242	7,186
持分法による投資損益(は益)	85	4,923
支払利息	48,542	46,915
為替差損益(は益)	30,241	1,891
デリバティブ評価損益(は益)	102,926	86,339
有形固定資産除却損	2,278	4,286
売上債権の増減額(は増加)	85,398	244,988
たな卸資産の増減額(は増加)	124,087	131,776
仕入債務の増減額(は減少)	164,702	108,385
未収入金の増減額(は増加)	74,261	138,598
未払金の増減額(は減少)	25,280	62,829
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	103,880
その他	167,060	270,535
小計	797,818	1,260,729
利息及び配当金の受取額	6,458	6,630
利息の支払額	48,451	45,974
法人税等の支払額	192,748	113,175
法人税等の還付額	-	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,076	1,108,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,880	2,247
有形固定資産の取得による支出	1,239,833	421,825
有形固定資産の売却による収入	-	62,308
無形固定資産の取得による支出	9,752	74,927
投資有価証券の取得による支出	19,175	11,420
投資有価証券の売却による収入	28,055	40,497
差入保証金の差入による支出	8,611	2,218
差入保証金の回収による収入	2,734	3,037
その他	1,869	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245,570	404,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,920,000	2,620,000
長期借入金の返済による支出	2,736,001	2,679,695
自己株式の取得による支出	998	48
配当金の支払額	68,875	74,601
定期預金の払戻による収入	192,000	257,240
定期預金の預入による支出	224,140	275,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,985	152,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,145	2,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,363	554,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,809	1,265,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,445	1,820,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
丸三愛食品商貿(上海)有限公司

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社
アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成26年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上してまいります。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下(退職給付適用指針という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が1,203,120千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93,088千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」へ含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」24,381千円、「その他」14,822千円は、「受取手数料」3,242千円、「その他」35,960千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,346,288	15,759,373	869,457	21,975,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,346,288	15,759,373	869,457	21,975,119
セグメント利益	549,757	3,262,775	137,320	3,949,853
セグメント資産	2,482,797	4,438,563	125,925	7,047,286
その他の項目				
減価償却費	252,463	463,414		715,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,702	365,174		1,142,876

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,145,332	16,214,522	802,650	22,162,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,145,332	16,214,522	802,650	22,162,504
セグメント利益	695,079	2,978,369	110,901	3,784,350
セグメント資産	2,292,324	4,139,939	138,379	6,570,643
その他の項目				
減価償却費	260,363	423,748		684,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,939	242,380		338,320

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,949,853	3,784,350
全社費用(注)	3,526,508	3,514,643
連結財務諸表の営業利益	423,344	269,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,047,286	6,570,643
全社資産(注)	9,330,240	10,266,683
連結財務諸表の資産合計	16,377,527	16,837,326

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	715,877	684,111	83,252	94,681	799,129	778,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,142,876	338,320	144,765	136,990	1,287,642	475,311

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	6,114,936	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	6,479,750	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
1株当たり純資産額	278円28銭	296円72銭
1株当たり当期純利益金額	28円74銭	15円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当連結会計年度 (平成26年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,217,523千円	3,432,360千円
普通株式に係る純資産額	3,193,904千円	3,405,439千円
差額の内訳 少数株主持分	23,619千円	26,921千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	3,664株	3,753株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,477,216株	11,477,127株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月21日 至 平成25年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
当期純利益	329,863千円	174,088千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	329,863千円	174,088千円
普通株式の期中平均株式数	11,478,578株	11,477,215株

(重要な後発事象)

運転資金をより安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。

(1) シンジケートローン契約1 (タームローン契約)

借入金額 1,000,000千円

アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行

ジョイントアレンジャー 株式会社みずほ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、岡崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社名古屋銀行、碧海信用金庫、株式会社滋賀銀行、株式会社十六銀行、株式会社百五銀行

契約締結日 平成26年9月25日

契約期間 平成26年9月30日から平成33年9月30日までの7年間

返済方法 平成26年12月末日を初回とする3ヶ月毎の元金均等弁済

担保の有無 無

財務維持要件

- ・各事業年度末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年9月期の末日における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること
- ・借入人の各事業年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) シンジケートローン契約2 (コミットメントライン契約)

極度額 2,000,000千円

アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行

ジョイントアレンジャー 株式会社みずほ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、岡崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社名古屋銀行、碧海信用金庫

契約締結日 平成26年9月25日

借入期間 平成26年9月30日から平成27年9月30日までの1年間

返済方法 期日一括弁済

担保の有無 無

財務維持要件

- ・借入人の各事業年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと

5. その他

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成26年12月11日付予定)

退任予定取締役

取締役生産統括部長 間野 一郎

新任取締役候補

取締役生産統括部長 兼子 明(現 生産統括部副統括部長(兼)社長付アメリカン・ソイ・プロダクツ
INC.担当)

社外取締役 森田 尚男(弁護士、朝涼法律事務所代表)

平成 26 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 25 年 9 月期		平成 26 年 9 月期		平成 27 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	21,975	4.5	22,162	0.9	23,474	5.9
営業利益	423	2.1	269	36.3	379	40.6
経常利益	549	23.2	432	21.4	365	15.5
当期純利益	329	61.4	174	47.2	256	47.5

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 25 年 9 月期		平成 26 年 9 月期		平成 27 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	4,056	2.8	3,889	4.1	4,124	6.0
調理みそ	865	0.7	794	8.3	500	37.0
即席みそ	424	1.0	461	8.7	293	36.4
みそ事業計	5,346	2.0	5,145	3.8	4,918	4.4
豆乳	12,768	11.1	13,077	2.4	13,261	1.4
飲料	2,990	6.4	3,136	4.9	3,797	21.1
豆乳飲料事業計	15,759	7.3	16,214	2.9	17,059	5.2
その他食品事業	869	2.4	802	7.7	1,496	86.4
合計	21,975	4.5	22,162	0.9	23,474	5.9

注) 平成 27 年 9 月期より、その他食品事業に、鍋スープ、チルド食品を集約いたしました。平成 26 年 9 月期以前は、鍋スープは、調理みそ、豆乳及びその他食品事業に分類されており、チルド食品は、豆乳及びその他食品事業に分類されておりました。

3. 財政状態の推移

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
総資産	16,377	16,837	16,779
純資産	3,217	3,432	3,618
自己資本比率	19.5%	20.2%	21.4%
1 株当たり純資産	278 円 28 銭	296 円 72 銭	312 円 67 銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	563	1,108	723
投資活動による キャッシュ・フロー	1,245	404	908
財務活動による キャッシュ・フロー	81	152	158
現金及び現金同等物 期末残高	1,265	1,820	1,476

5. 配当の状況

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 (予想)
1 株当たり配当額	6.5 円	6.0 円	6.0 円
配当性向	22.6%	39.6%	26.8%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	1,287	475	699
減価償却費	799	778	781

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。